様式第１号

企画プロポーザル参加意思表明書 兼 参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

福島県知事

住　所

商号又は名称

代表者職・氏名

福島県産再生可能エネルギー電力利活用拡大に向けた福島県との連携協定締結に関する企画プロポーザルへの参加を表明するとともに、参加資格について確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

　なお、下記１に掲げる資格要件に該当する者であること、また、下記２の添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　プロポーザルに参加する者に必要な資格に関する事項

（１）次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア　成年被後見人

イ　民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者

ウ　被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ　民法第17条第１項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ　営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者

ク　地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者

（２）民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第１項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

（３）県内に事業所を有する者にあっては、県税に係る徴収金を完納していること。県内に事業所を有しない者にあっては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近１事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

（４）消費税及び地方消費税を完納していること。

（５）電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号に規定する小売電気事業の実績を1件以上有すること。

（６）電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号ロに規定する特定卸供給の実績を1件以上有すること。

２　添付書類

（１）会社概要（様式第５号）

（２）上記１（５）及び（６）の条件を満たしていることを証する書類の写し

※　返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒をこの申請書と併せて提出してください。

３　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名：

　　担当者氏名：

　　連　絡　先：（電話番号）

（電子メール）

様式第２号

企画プロポーザル参加資格確認通知書

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　様

福島県エネルギー課長　　　印

　先に申請のありました、福島県産再生可能エネルギー電力利活用拡大に向けた福島県との連携協定締結に関する企画プロポーザル参加資格について、下記のとおり確認しましたのでお知らせします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 令和　年　月　日 |
| 公告名 | 福島県産再生可能エネルギー電力利活用拡大に向けた福島県との連携協定締結 |
| 本公告に係る企画プロポーザル参加資格の有無 | 有 |  |
| 無 |  |
| 参加資格がないと認めた理由 |  |

様式第３号

質問書

令和　　年　月　日

住　所

商号又は名称

代表者職・氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 公告名 | 福島県産再生可能エネルギー電力利活用拡大に向けた福島県との連携協定締結 |
| 質問事項 |
|  |

【本件責任者及び担当者】

　責任者氏名：

　担当者氏名：

　連　絡　先：（電話番号）

（電子メール）

様式第４号

業　務　実　施　体　制　書

人員配置予定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |

※このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

様式第５号

会　社　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

様式第６号

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県知事　内堀　雅雄　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）　暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）　暴力的な要求行為

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）　風説を流布し、偽計を用いまたは意力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　令和　　年　　月　　日

住所（または所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名